



## みみより商工会情報

2026

05

No.132

経営お役立ち情報や地域の情報を発信！

## 第66回 総代会NEWS



5月10日（日）第66回通常総代会が開催されました。西崎会長の開会挨拶の後、4名のご来賓の皆様からご祝辞と山本順三様よりメッセージをいただきました。続いて議長に小島泰三氏が選出されて議事に移り、全議案が原案通り可決されました。

◆議案（詳細は総代会資料をご確認ください）

- ①令和7年度収支補正予算書（案）決定の件
- ②令和7年度事業報告及び収支決算関係書承認の件
- ③令和8年度事業計画（案）及び収支予算書（案）決定の件
- ④令和8年度一般会計の借入限度額並びに同金融機関の指定の件
- ⑤定款の一部改正の件
- ⑥選挙管理委員の選任の件
- ⑦役員選任規約の一部改正の件

◆ご来賓の皆様

衆議院議員 長谷川 淳二 様  
 宇和島市長 岡原 文彰 様  
 南予地方局長 大崎 陳洋 様  
 （代理 南予地方局 地域産業振興部長 雲峰 隆光 様）  
 愛媛県議会議員 山本 太一 様  
 参議院議員 山本 順三 様（メッセージ）  
 (株)日本政策金融公庫 宇和島支店長 岡本 勇洋 様  
 愛媛県火災共済協同組合 業務部長 高橋 司学 様  
 愛媛県商工会連合会 事務局長 松下 昌一郎 様

## 労働保険事務組合津島町商工会からのお知らせ

## ＜令和8年度雇用保険料率＞

事業の種類	負担者		事業主負担		①+② 雇用保険料率
	労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	事業主負担	失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	3.5/1,000	13.5/1,000
(令和7年度)	5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000	3.5/1,000	14.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
(令和7年度)	6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000	3.5/1,000	16.5/1,000
建設の事業	6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	4.5/1,000	16.5/1,000
(令和7年度)	6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000	4.5/1,000	17.5/1,000

(枠内の下段は令和7年4月～令和8年3月の雇用保険料率)

## 最低賃金引上げに向けた

## 中小企業・小規模事業者への支援事業

厚生労働省は経済産業省と連携し、最低賃金の引上げにより、影響を受ける中小企業に対する支援を実施しています。

助成金や補助金の情報、賃金引上げの取組の事例が紹介されている特設ページがございますので、是非ご確認ください。



賃上げや業務改善の対策、補助金のご相談は商工会へ！無料で専門家派遣も活用可能です。

## 職員紹介

相談員  
高橋 茂樹

令和8年2月より、相談員として勤務させていただいております。昨年3月の退職以来、約1年ぶりの勤務となりますが、若くハツラツとした職員の皆さんに刺激を受けながら、気分一新で業務に携わっております。微力ではありますが、今後とも、会員の皆様の経営改善に貢献できるよう精一杯努めて参りますので、よろしくお願いたします。

## クラウド会計ソフト導入キャンペーン

ソリマチ

キャンペーン期間中に商工会クラウド・MAIを導入された方に

Amazonギフトカード

¥5,000 進呈

詳しくはお近くの商工会へお問い合わせください

ソリマチ  
イメージキャラクター  
松岡 修造キャンペーン期間  
2026 5/1~  
2026 7/31

# 2026年度 賃金改定動向調査報告

～県内企業の約7割が賃上げ予定も、深刻な人材確保の課題が浮き彫りに～

## 調査のポイント

本調査では、県内企業の72.3%が2026年度の賃上げを予定していることが分かりました。一方で、長引くコスト高や価格転嫁の遅れから「賃上げの息切れ感」も出始めており、人材確保の結びつきが今後の焦点となります。

**72.3%**



2026年度の賃上げ予定企業割合。  
前年実績(90.6%)からは低下し、  
慎重姿勢が伺える。

**88.8%**



賃上げに対して「負担」と  
感じている企業の割合。  
4年連続の改定が経営を圧迫。

**約6割**

賃上げを行っても「正社員の確保  
が想定通りに進んでいない」  
と回答した企業の割合。

2026年度の賃金改定において、県内企業の約7割が賃上げを予定していますが、その背景は「物価高への対応」や「採用難・離職防止」といった防衛的な要因が極めて強い状況にあります。業績改善に伴う積極的な賃上げは1割程度に留まっており、企業の約9割がこの改定を経営上の大きな負担と感じています。

さらに深刻な課題として、賃上げを実施している企業の約6割において、正社員の確保が想定通りに進んでいないという実態が浮き彫りになりました。特に人手不足が顕著な業種では「賃上げ=人材確保」という従来の構図が通用しにくくなっています。

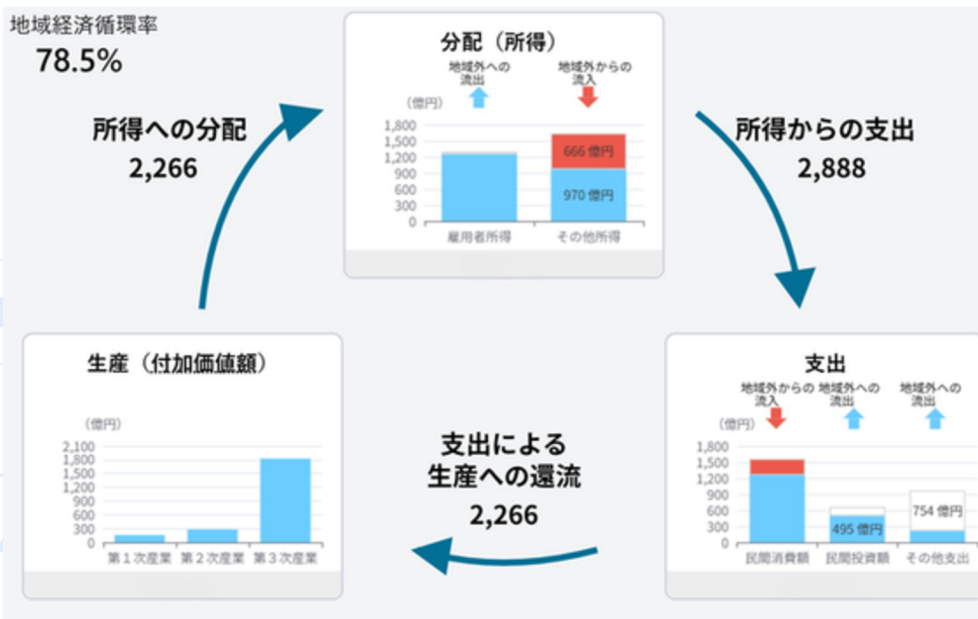
今後は、業績見通しの改善や価格転嫁の進展を大前提としつつ、単なる賃上げに留まらない施策が求められます。具体的には、従業員へのキャリア形成の提示や、生産性向上に繋がる業務効率化をセットで進めることで、賃上げを実効性のある人材確保へと結びつけていくことが経営の鍵となるでしょう。

(出典：IRCMonthly 4月号 2026年度賃金改定動向に関する調査)

## データで見る宇和島市の経済循環 (2022年分析)

### 現状の分析

最新の地域経済循環分析によると、本市の循環率は78.5%となりました。これは、地域内での「生産(2,266億円)」が「所得(2,888億円)」を下回っていることを示しています。つまり、市民の所得の約2割強は、地域外からの流入(通勤所得や年金、政府支出等)によって支えられている構造です。



### 産業別の生産性と所得

1人当たりの付加価値額では、第3次産業が825万円と最も高く、次いで第2次産業(597万円)となっています。所得面では、雇員所得(185万円)に対し、「その他所得(自営業主所得等)」が241万円と高く、全国順位でも720位と健闘しています。これは、地域に根差した自営業や一次産業に関連する所得が一定の存在感を持っていることを示唆しています。

### 今後の課題：消費の「漏れ」を防ぐ

民間消費の支出流出率は23.6%となっており、所得の約4分の1が市外での買い物やサービス利用で流出しています。地域経済を活性化させるためには、これら市外に流れている消費をいかに市内のサービスや商品へ向け直すか、地産地消の促進が重要な鍵となります。

(出典：「地域経済分析システムRESAS-地域経済循環分析」(環境省) (<https://resas.go.jp/region-cycle-diagram/?tab=0&pref=38&city=38203&year=2022&level=city>))

